

LPガス産業の 災害対応への取組み

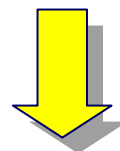
日本LPガス協会

2006年9月27日

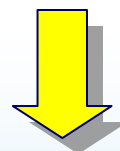
LPガスは全国津々浦々に供給されています



-  民営都市ガスエリア
-  公営都市ガスエリア



民営＋公営の都市ガス
で国土の5.5%をカバー



LPガスは山間・島嶼を
含めて全国土をカバー

LPガスは生活に密着した分散型エネルギー

家庭用 2600万世帯

全国4,900万世帯のうちの約53%でLPガスが使われています。

業務用 100万件

レストラン、飲食店、病院、ホテルなどで使われています。

自動車用 30万台

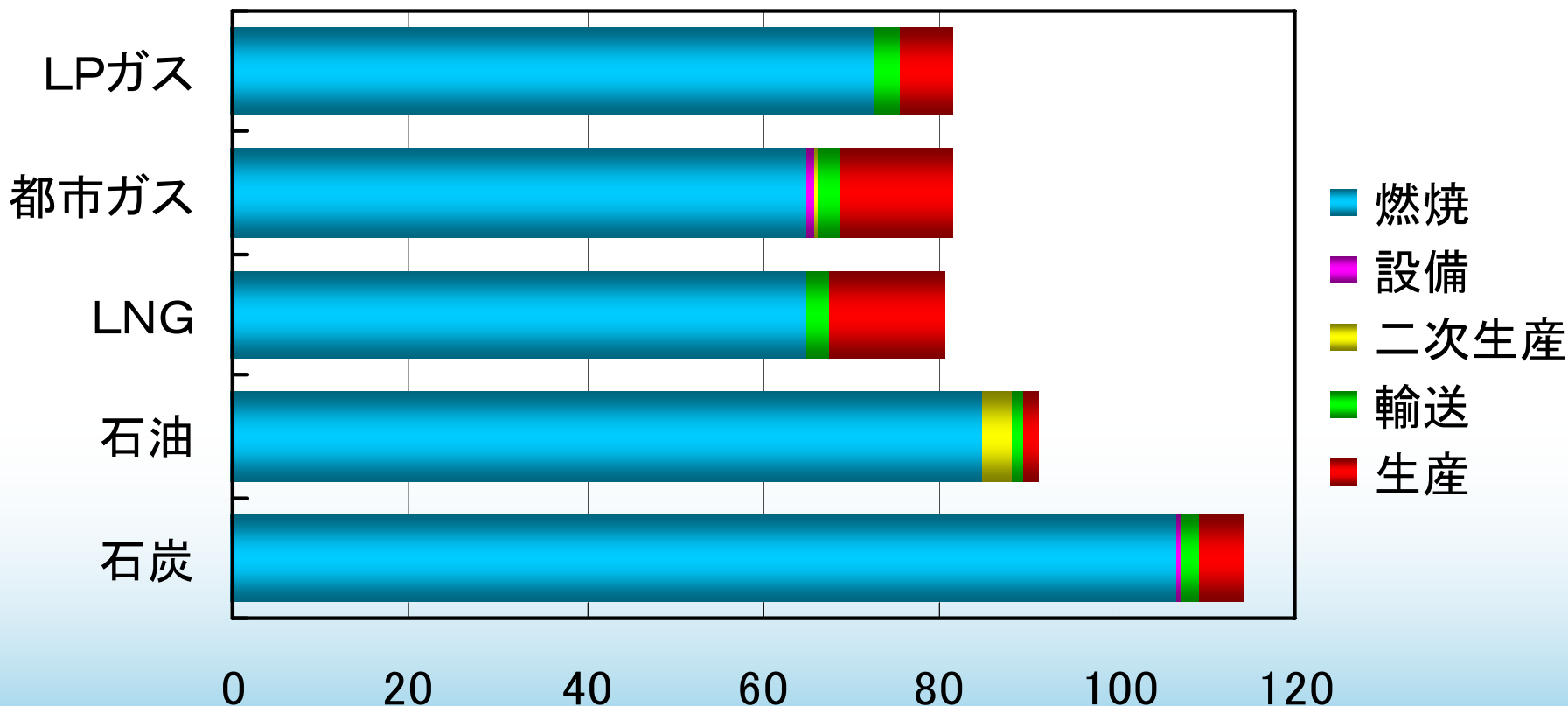
このうち約24万台はタクシーで、タクシー全車両の89%で使われています。またLPガススタンドは約1,900ヶ所あり、都市部や郊外における拠点インフラは万全です。

産業用 10%

日本の産業用エネルギーの10%をLPガスが担っています。

LPガスはとてもクリーンなエネルギー

各種エネルギーのCO₂排出原単位
(LCA～生産から燃焼まで～)



温室効果ガス排出原単位 [g-C/Mcal] (真発熱量ベース)

財団法人 地球環境産業技術研究機構 (RITE)

地震災害に対応



新潟県中越地震発生

10月23日午後5時56分



新潟県中越地震、 日本LPガス団体協議会としての支援

地震直後に緊急協議会を開催。現地状況を把握の上、4日後の10月27日に支援内容等を決定した。

1. LPガス業界全体の支援策として、避難所の炊き出し・給湯用などに使用するLPガスの供給を行うこととした。
2. そのため、LPガス容器・調整器・ガスコンロ等のキットおよび使用するLPガスの購入費として支援金1,000万円を新潟県エルピーガス協会に拠出した。
3. 新潟県エルピーガス協会より販売事業者を通じて各避難所にLPガス供給設備を設置し、LPガスを供給している。

*日本LPガス団体協議会：日本LPガス協会／全国エルピーガス卸売協会／日本エルピーガス連合会／全国エルピーガススタンド協会／日本エルピーガスプラント協会／日本ガス石油機器工業会／日本エルピーガス供給機器工業会の7団体が加盟。

避難所でのLPガスによる緊急炊き出し



長野県エルピーガス協会から提供されたLPガスで炊き出し用の食事を作る自衛隊員(長岡市)。(写真提供:株石油化学新聞社)

小型ボンベで暖かな食事が可能、大変助かると話していた(十日町)。(写真提供:株石油化学新聞社)



避難所ばかりではなく、 仮設住宅にもLPガスを供給



急ピッチで建設が進む長岡市の
仮設住宅(11/18)
(写真提供: ㈱石油化学新聞社)



プロパン・ブタンニュース(11/15)
㈱石油化学新聞社

新潟県中越地震

全国からの温かな支援に感謝

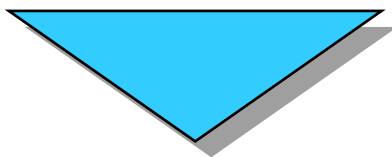
「仮設住宅」熱源にLPガス

災害3点セット確保、組織強化

新潟県LPガス協会の古川武会長(新潟サンリン社長)は十日、新潟市内の新潟サンリン本社で本紙インタビューに応じ、十月二十三日に発生した新潟県中越地震の被災に対する全国からの温かな支援の輪に感謝の意を表した。その上で古川会長は、冬本番を前に家を生うなどした被災者のため、急ピッチで各地に建設が進む仮設住宅の熱源にLPガスが採用されることになり、供給に万全を期す考えを強調した。一方、古川会長はLPガス業界の今後の災害対策について「三連こんろ、ヒューズガス検、調整器」の三点セットを備え、品として確保すること、また組織的は復旧・復興支援活動を行うため、県協会十一支部の傘下にブロック、班を新たに設ける組織の細分化案を明らかにした。また、十一日には他のライオンに先がけて復旧完了を宣言した。(聞き手 河野博記者)

LPガス導入は災害対策に有効

- ◇ 震度5以上でマイコンメータが自動的に遮断
⇒ 大半の二次災害は防止
- ◇ LPガスは個別供給 ⇒ 被害が最小限に抑えられる、
調査・点検も1戸単位で迅速な復旧が可能
- ◇ 避難所等への燃料供給対応に最適 ⇒ 避難者に対する
炊き出しや給湯の提供
- ◇ 充填所等は高圧ガス設備で耐震力に優位



**公共施設・指定避難所・病院・学校へのLPガス導入
が災害対策に有効**

防災の拠点施設に、LPガス常設設備の導入を

(1) 導入促進先

指定避難所



(2) 政府としても支援

2006年度政府予算

災害時に備えたLPガス供給設備等の導入補助制度

〔新規〕 1.0億円

(補助金総額)

LPガスを活用した、平時の取り組み事例

事例1 小学校の取組例

小学校の改修時に、従来のLPガス容器に替えて据え付け型の大容量タンクに変更。これにより、災害時であっても、7日程度の調理等が可能に

写真：所沢市立南小学校の例



事例2 企業の取組例(駅弁の製造業)

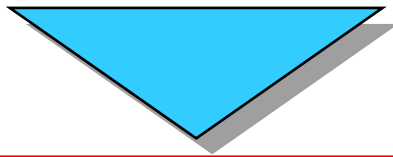
都市ガスの供給エリア内であっても、地震等の災害における7日間程度の事業継続を見越して、新築時に、LPガス容器設置

写真：(株)東華軒の例



LPガスの活躍には災害時協定を

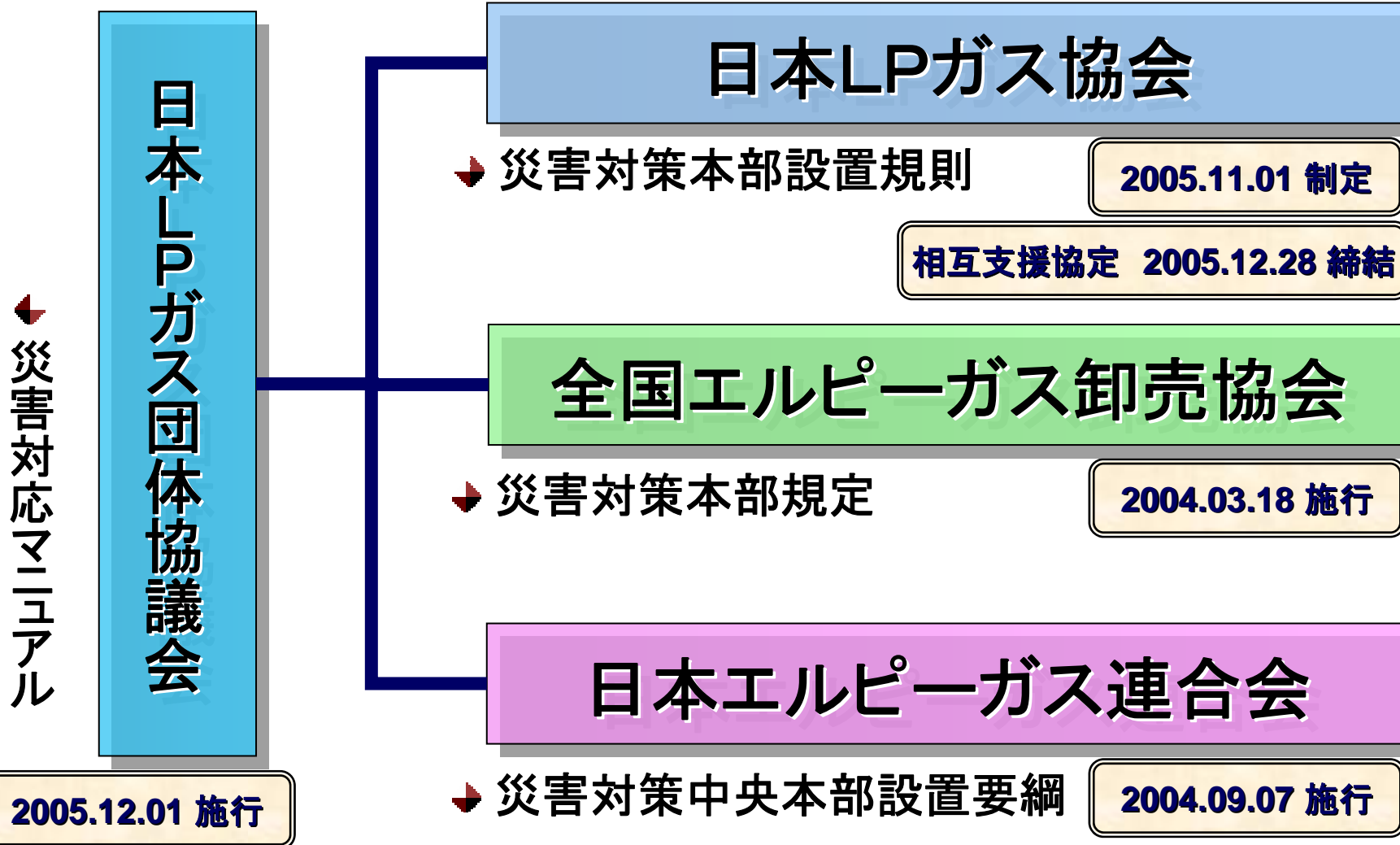
- ◇ 災害時にスムーズにLPガスの調達・供給ができるよう、各県LPガス協会・支部と都道府県・市町村自治体の間で災害時協定を進めることといたします。（現状は22県のみ締結）
- ◇ 都市ガスエリアの自治体はLPガス事業者との接点がないので特に必要です。



都市ガスエリアを含むすべての地域で、災害時の供給に関する締結が災害対策に有効

LPガス業界の災害対応組織について

LPガス業界全体の災害対応



災害時協定の事例 市、都市ガス、LPガス

- 災害時におけるガスの臨時供給に関する協定
- 締結者 新潟市長
北陸瓦斯株式会社社長
社団法人新潟県LPガス協会会長
- 新潟市と北陸瓦斯株式会社及び社団法人新潟県LPガス協会は、災害発生に関し新潟市が開設する場所におけるガス供給の円滑化を図るため、次のとおり協定を締結するものとする。

災害時協定の事例 町、LPガス関連事業者

- 土地および設備の使用に関する合意書
- 締結者 静岡市駿河区小黒
矢崎総業株式会社
- 小黒町内会および矢崎総業株式会社は矢崎総業の下記の事業所敷地内の所定の土地および設備の使用に関して以下のとおり合意します。
矢崎総業静岡事業所 : 駿河区小黒3-8-1